

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下布部水路改修事業	安来市	4,298,400	4,298,400	総事業費 4,298,400円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下布部水路改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市		
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部		
交付金事業の概要		<p>市の中央部に位置する、広瀬町布部の下布部地区は、中山間地域で水稻を中心とする農耕地域であり、下布部水路は、この地区への基幹水路として機能しており農地の用水取得等に重要な施設です。また、下布部水路の受益者は7軒で約40,000㎡の田になります。これまで、この水路の簡易な補修等については、地元住民が改修等を行ってきましたが、地元住民では対処できない補修について、平成29年度、平成30年度の2年度にかけて必要な箇所を改修を行います。なお、現状の課題と地元全体の要望を取りまとめた上で、施設の改善方法を受益者と一緒に検討し、改修を行うことで、効果的に営農活動の活性化を図っていきます。</p> <p>平成29年度事業として、下布部水路の上流部の市道の横断部分において、市道の経年による沈下に伴い水路も沈下し逆勾配になり、逆流しつつあるため、水路の勾配を修正し、一部グレーチング蓋により開水路化いたしました。また、水路が山に接しており、落葉などの堆積物で閉塞し、下流域の田において、十分な流入量の確保が困難な状況であるため、200メートルにわたり枝葉の伐採を行いました。</p> <p>平成30年度には、下布部水路の下流部を中心に改修を行います。</p> <p>下布部水路の第1工区においては、既存の水路を利用にあたって、下流域に水田がないにも関わらず、落葉、枯れ木等が堆積するため、溝掃除等をする必要があります。また、水路が山に接しているため、土砂等が堆積し、大雨などが降ると田圃が冠水する恐れがあります。そこで、新たに水路(L=76.1m)を設置し、冠水を防ぐと共に、水路の維持管理をしやすくし、受益者の労力の負担軽減を図ります。</p> <p>第2工区(下流部)においては、民家が密集している場所に用水路が流れており、大雨等になると民家に浸水することがあるため、新たにベンチフリューム(L=10m)を設置し、浸水の恐れを防ぎます。また、第2工区(上流部)においては、余剰の水を放流する目的で設けられる放流設備が老朽化しているため、余水吐工を2箇所を実施し、河川の正常な機能を維持します。</p> <p>本事業を実施することにより、平成29年度事業と併せ一体的に下布部水路を改修することにより、水利関係者の営農活動の促進につなげていきます。</p>		
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【交付金事業に関する主要政策・施策】</b>            第2次安来市総合計画（平成28年～平成38年）「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」            基本理念 立場をこえて支えあっているまち            基本政策 みんなで支えあうまちづくり            取組みの方向 営農の組織化・農地の利用集積と担い手の育成・確保を推進する            中山間地域においては、農家の高齢化・担い手不足が深刻しており、耕作放棄地の減少、多様な担い手の育成・確保（農業後継者、新規就農者、企業参入等）を推進する。</p>		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由		事業の終期を平成30年度に設定したため		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	水路改修工事の満足度 70%	改修工事の結果に対して「満足している」と回答した人÷下布部地区内で耕作している方の聞き取り件数×100	成果実績	%			
			目標値	%		70	
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	平成30年の改修工事終了後の農業の1年のサイクルを通しての満足度を検証するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	
	下布部水路の改修予定の整備済みの水路延長	活動実績		m	10.0	86.1	
		活動見込		m	10.0	86.1	
		達成度		%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	年度	備考			
総事業費	2,170,800	4,298,400		合計 6,469,200			
交付金充当額	2,170,800	4,298,400					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,170,800	4,298,400					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水路改修		指名競争入札		(株) 幸栄通産 (安来市)		4,298,400	
計						4,298,400	
交付金事業の担当課室	安来市 広瀬地域センター						
交付金事業の評価課室	安来市 広瀬地域センター						

- 
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
  - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
  - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
  - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
  - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
  - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
  - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。